

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

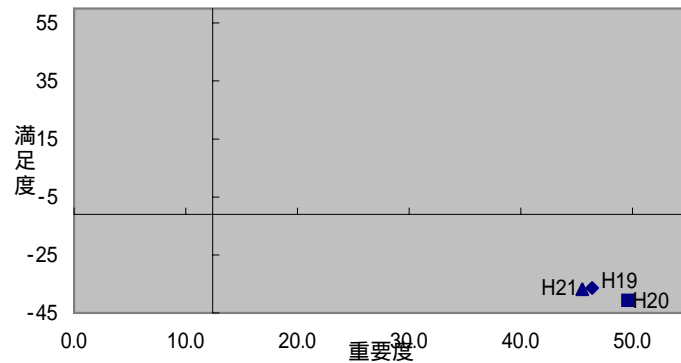
施策名 (小項目)	広域行政	コード	作成者	役職	企画課長
		06-01-03		氏名	里見 清美
				電話	64-1871

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	人口流出を防ぐために自治体が連携し協定を結んで生活圏域をつくる「定住自立圏」の「先行実施団体」に備前市、赤穂市、上郡町の2市1町が圏域として、国から決定を受けたので、定住を図るための具体的な連携事項を早急に協定等を行い、事業実施を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	人口減少が著しい本市においては、人口流出を防ぐために、備前市、赤穂市、上郡町の2市1町の圏域において、定住を図るための具体的な連携事項を定めた「定住自立圏形成協定」の締結、さらに協定に基づく「定住自立圏共生ビジョン」を早急に策定し、圏域内住民が安全で安心して住み続けられるよう、医療を初めとする各種の定住対策事業を推進していく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 施策ごとに有効な広域連携・共同事務処理の推進 広域行政機構の充実・強化 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	46.4	49.6	45.5	
満足度(%)	-36.4	-40.7	-36.8	



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<p><見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p> <p><維持領域> 現状の方向を継続</p>	平均	<p><検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要</p> <p><強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>	低 ← 重要度 → 高
-------------------------	---	----	---	-------------

調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民の方からの意見として、医療、公共交通、買い物、企業誘致、雇用、住宅問題等、定住化を図るための施策に対する意見、要望が数多く出されている。
[調査対象でない施策は、市民の反応等]	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率 %					H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率 %					H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率 %					H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率 %					H28	
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A-E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 一財ベース
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1 広域振興協議会等運営事業	B	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会負担金	内部管理	20			20	0	0.00	20	58	0.01		H20終了	20
		岡山県南広域市町村圏振興協議会負担金	内部管理	20			20	462	0.05	20	93	0.01		計画事業	20
		空路利用促進会負担金	内部管理	5	1,480	0.20	5	0	0.00	5	0	0.00		計画事業	5
		苫田ダム水源地域振興事業負担金	内部管理	975			686	0	0.00	799	0	0.00		義務的	747
		定住自立圏推進事務	内部管理							41,787	1,482	0.15		計画事業	0
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度			平成19年度			平成20年度					計
				1,020	1,480	0.20	731	462	0.05	42,631	1,633	0.17			792

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
東備西播定住自立圏形成推進協議会(備前市・赤穂市・上郡町)	医療の連携、交通インフラの整備、観光振興事業、学校施設の広域的利用等	協議会を構成する市町の特徴を生かし、相互に連携、協力しながら、定住自立圏の形成を推進する。

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
役割分担の妥当性 1 (市の関与、協働の可能性)	2	合併により、広域行政の一つの目標は達成され、その他の目標達成へむけての事業も計画され推進されているが、思うような成果が得られていない。	3	合併後の新たな広域化に向けて定住自立圏の形成を目指している。
事業構成の妥当性 (実施手段)	3	現段階では、事業構成は適当である。	3	定住自立圏推進協議会を中心に広域化を進める。
施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	4	人口減少が著しい本市においては、広域的に課題である定住に関する諸事業と積極的に取り組んでいく必要がある。その具体策として、国の決定を受けた定住自立圏構想圏域(2市1町)のスケールメリットを生かした定住に関する各種施策についての協定、ビジョンを早急に策定し、事業推進をしていく。	3	定住自立圏推進協議会を中心に広域化を進めることは大切だが、効果については今のところ出ていない。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	定住自立圏構想の先行実施団体である(備前市、赤穂市、上郡町)の行政圏域のスケールメリットを利用した定住関係諸施策についての協定締結、それを具体的に推進していくための共生ビジョン策定を早急に推進してください。		定住自立圏推進協議会をメインにして、施策を進めてください。	
二次評価者コメント	今現在、広域化のメインは定住自立圏構想の実現に向けるべきだと考えます。新しいことで走りながら考えている状況ですが、何とかいい方向に持っていきたい。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二			4 やや高い	平均を上回る配分